TDB Business View
2026/10/25

『CEO』導入企業が過去最多 5 年間で 1.6 倍に増加 製造・卸も CEO 化広がる

「社長」から「CEO」へ グローバル化と経営責任の明確化が後押し

2026 年「CEO」導入企業調査

帝国データバンク

本件照会先
飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/10/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

代表者の肩書に「CEO」を採用する企業（以下「CEO 導入企業」）は、2026 年 10 月時点で 1911 社判明した。前年（1724 社）から 187 社増えたほか、過去 5 年間で 1.6 倍に増加し、データのある 2019 年以降で最多となった。役職を分析可能な全企業（約 27 万社）に占める割合は約 0.7%にとどまるものの、CEO を採用する企業は着実に増加している。

帝国データバンクは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースから分析可能な各年約 25～27 万社を基に、企業の代表者における「肩書」のうち、「CEO」を採用している企業について分析を行った。

［注 1］対象は「株式会社」「有限会社」「合名会社」「合資会社」「合同会社」の 5 法人格が対象（いわゆる「会社」に相当）

［注 2］「CEO」対象企業は、類似する「COO」「CFO」も僅少ながら含む

『CEO』導入企業が過去最多 5 年間で 1.6 倍に増加

日本企業のトップの肩書といえば、これまでは「代表取締役社長」が一般的だった。しかし近年、「CEO（最高経営責任者）」を採用する企業が着実に増えており、こうした「CEO 導入企業」は 2026 年 10 月時点で 1911 社判明した。前年（1724 社）から 187 社増えたほか、過去 5 年間で 1.6 倍に拡大し、データのある 2019 年以降で最多となった。役職を分析可能な全企業（約 27 万社）に占める割合は約 0.7％にとどまるものの、CEO を採用する企業は着実に増加している。

2026 年に新たに CEO を採用した企業（新設法人等を除く）は 170 社判明した。業種別にみると、IT 関連やコンサルティング業などの「サービス業」が 64 社で最も多く、CEO 制度導入の中心となった。続いて「製造業」が 42 社でサービス業に次ぐ規模となった。「卸売業」は 30 社で、2022 年（13 社）から 2 倍超に増えた。新たに CEO へ移行した企業のうち、製造業と卸売業を合わせると 72 社となり、全体の 4 割超を占めた。CEO は一部の企業に限られた肩書から、幅広い業種で採用される経営トップの肩書へと変わりつつある。

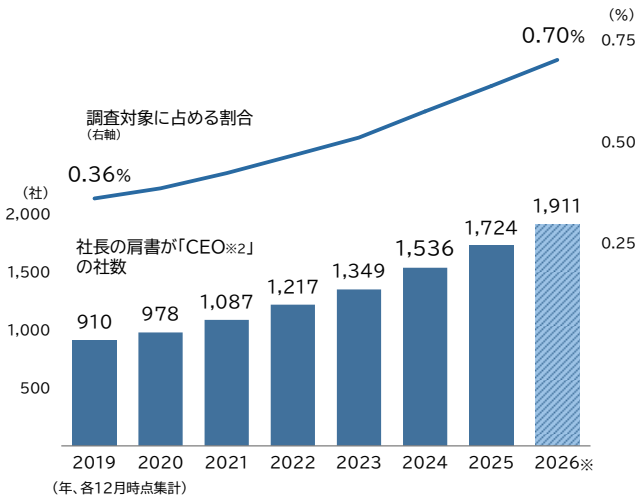
肩書の「担い手」にも変化がみられる。2026 年に新たに CEO となった代表者の平均年齢は 55.2 歳で、過去 5 年間は 55 歳前後で推移している。CEO 全体の平均年齢（53.9 歳）を上回るものの、「取締役社長・会長」（60.1 歳）に比べると 4.9 歳若かった。「CEO 導入企業」には若い起業家が率いる企業も含まれる一方、新任 CEO は既存企業で社長などから肩書を変更したケースが中心となっている。CEO はベンチャー企業や IT 企業に特有の肩書から、一般企業でも選択される経営トップ像へと広がりをみせている。

近年は海外投資家との対話やコーポレートガバナンス改革、グループ経営の高度化などを背景に、国際的に認知度が高く、経営責任や役割の範囲を説明しやすい「CEO」導入のメリットは多い。実際に企業側も、意思決定機能と事業執行機能の分離などを目的として導入を進めている。森永製菓（東京）は 2025 年 4 月、「コーポレートガバナンスの強化と経営計画達成による森永製菓グループの企業価値向上」を目的に、戦略的な意思決定を担う CEO と事業執行を担う COO による経営体制へ移行した。大手メーカーや金融機関に加え、中小企業でも「代表取締役社長 CEO」のように併記する例が増えている。

CEO の広がりは、従来の「社長」を中心とした日本企業の経営スタイルから、経営責任や役割をより明確に示す体制への転換期を迎えていることを映し出している。

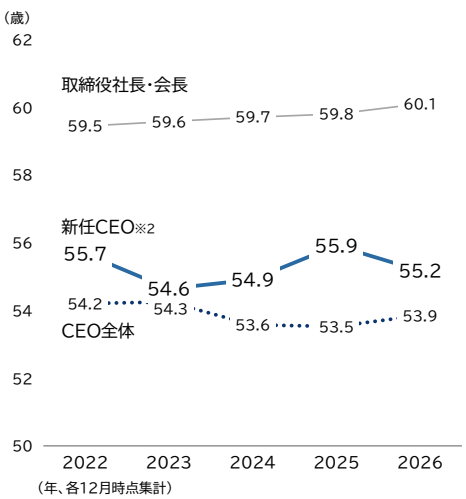
「CEO（最高経営責任者）」導入企業の動向

日本企業における「CEO 制度」導入の企業　推移



［注1］信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、社長の「役職」を分析可能な約25～27万社（各年）が対象。2026年は10月時点の推移
［注2］株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社の5法人格が対象
［注3］CEOには、類似する「COO」「CFO」も僅少ながら含む

代表者年齢の割合



［注1］それぞれ代表者年齢が判明した企業が対象。
算出時点は各12月時点、2026年は10月時点の集計
［注2］前年→当年の変化が判明した企業（代表者交代によるもの、または肩書の変更）